
松山市学校給食共同調理場整備基本計画

平成 29 年 3 月
松山市教育委員会

目 次

1. 基本方針の策定	1-1
1.1 「学校給食整備基本計画」策定の趣旨	1-1
1.2 基本理念	1-2
1.3 本市の学校給食の現状	1-3
1.4 調理場の老朽度合・老朽化対策	1-6
1.4.1 調理場の耐用年数	1-6
1.4.2 耐力度調査目的	1-6
1.4.3 耐力度調査結果（※平成 27 年度時点の結果）	1-6
1.4.4 老朽化対策	1-6
1.5 保護者アンケート調査結果	1-8
1.5.1 調査目的	1-8
1.5.2 調査結果	1-8
1.6 基本方針	1-15
2. 第一次学校給食共同調理場整備・再編成計画	2-1
2.1 基本的な考え方	2-1
2.2 児童生徒等数推計	2-2
2.2.1 児童生徒等数推計目的	2-2
2.2.2 小学校児童数推計方法	2-2
2.2.3 中学校生徒数推計方法	2-3
2.2.4 幼稚園児数推計方法	2-4
2.2.5 児童生徒等数推計結果	2-5
2.3 危機管理体制	2-6
2.3.1 基本的な考え方	2-6
2.3.2 調理場稼働停止時のバックアップ体制	2-6
2.4 再編成・整備方針	2-7
2.4.1 ブロック単位での再編成・整備方針	2-7
2.4.2 市全体の再編成・整備方針	2-13
2.4.3 再編成・整備方針の変更	2-15

3. 最適事業方式選定	3-1
3.1 事業手法の検討	3-1
3.1.1 事業手法の概要	3-1
3.1.2 公設公営方式	3-2
3.1.3 公設民営方式	3-2
3.1.4 DB方式（Design Build）	3-3
3.1.5 DBO方式（Design Build Operate）	3-3
3.1.6 PFI方式（Private Finance Initiative）	3-4
3.2 事業手法の評価	3-16
3.2.1 民営方式の比較・検討	3-16
3.2.2 本市がPFI事業（BTO方式）で実施する場合の事業スキーム	3-18
3.2.3 最適な事業方式の選定	3-22
4. 学校給食共同調理場再編成時の概算費用	4-1
4.1 事業費の単価の設定	4-1
4.1.1 設計費・工事監理費	4-1
4.1.2 建設費	4-1
4.2 概算費用の算定	4-3
5. 第一次学校給食共同調理場整備・再編成計画における年次計画表	5-1
6. 大型厨房機器の更新	6-1
6.1 基本的な考え方	6-1
6.2 本市の厨房機器の現状	6-1
6.2.1 性質	6-1
6.2.2 現状	6-1
6.2.3 老朽化対策	6-2
6.3 厨房機器の更新	6-2
6.3.1 基本的な考え方	6-2
6.3.2 リスクマネジメント	6-2
6.3.3 方針	6-3
6.3.4 機器更新時の概算費用	6-3
